

平成26年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (平成26年度6月補正予算等関係)

生活環境部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年6月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

生活環境部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 環境立県推進課 緑豊かな自然課 住まいまちづくり課	1 2 4 7
	2 歳入歳出事項別明細書		9
	3 節の明細		17

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第9号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	住まいまちづくり課	18

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	環境立県推進課 水・大気環境課 緑豊かな自然課 住まいまちづくり課	20
報告第4号	平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	水・大気環境課	21
報告第8号	議会の委任による専決処分の報告について (10) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成26年5月23日専決)	緑豊かな自然課	22
報告第9号	長期継続契約の締結状況について	衛生環境研究所 緑豊かな自然課 砂丘事務所	23

議案説明資料総括表

生活環境部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（一般会計）								
環境立県推進課	2,519,405	7,946	2,527,351				7,946	
緑豊かな自然課	1,178,330	57,506	1,235,836			5,204	52,302	
住まいまちづくり課	2,878,626	9,829	2,888,455			8,579	1,250	
合 計	8,019,926	75,281	8,095,207	0	0	13,783	61,498	
（一般会計）								
環境立県推進課	とっとり次世代エネルギーパーク推進事業に係る補正 他							
緑豊かな自然課	氷ノ山自然ふれあい館管理運営費に係る補正 他							
住まいまちづくり課	バリアフリー環境整備促進事業に係る補正 他							

平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	13,982	1,500	15,482				1,500	
トータルコスト	21,721	1,500	23,221	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	エネルギーパーク施設整備の推進強化				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年9月の「とっとり次世代エネルギーパーク」認定を機に、県内エネルギーパーク施設への見学希望のニーズが高まる一方、見学受入れ体制の早急な整備が必要な施設が出てきている。

とっとり次世代エネルギーパークの中核施設である「とっとり自然環境館」は、来館者が開館（H25.10.26）以来7ヶ月で約4,000人となるなど、増加傾向にある一方、その来館者の声で、ソフトバンク鳥取米子ソーラーパークの壮大なパネルの景観を眺められる展望施設の設置に対するものが多く寄せられているところである。

これらの施設を環境教育や、観光資源としての活用に資するため、補助制度を拡充し、整備支援を行う。

2 主な事業内容

■鳥取県次世代エネルギーパーク施設見学受入促進補助金の特例措置（1,500千円）

施設整備のニーズがあり、環境教育、観光資源としての活用に、特に寄与度が高いと認められる施設（例えば、とっとり自然環境館等）に対して、補助上限額を2,000千円（現行500千円）に引上げ、より一層の支援を行う。

（例）展望施設の整備

<参考>

【補助事業の概要】

補助内容	エネルギーパークの施設として環境学習に活用するため、見学者の受け入れに必要な整備に対する支援
補助対象者	とっとり次世代エネルギーパーク施設及び予定施設
補助率・上限額	補助率：1/2 1施設当たり上限500千円 ※特に効果が高いと認める事業は2,000千円
補助対象経費	・説明看板等の展示物の設置費 ・ガイダンスコーナーの整備費 ・見学者向け配付資材の作成費

* 補助事業の申請状況 申請1件、事前相談4件（5月21日時点）

平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	2,162	6,446	8,608				6,446	
トータルコスト	9,901	6,446	16,347	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	人材育成カリキュラム作成他委託				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県沖に賦存しているメタンハイドレートの資源調査においては、本格的な調査・研究開発が進むなか、採掘技術や環境影響評価の確立など対応すべき課題も明らかになりつつある。

このため、鳥取県沖に資源を有するという地理的優位性を活かし、国による資源調査・開発との連携を強化するために、採掘技術等の開発や人材の育成、漁業従事者との調整などを先進的に取り組む。

2 主な事業内容

細事業名	内 容	金額 (千円)
技術開発促進・人材育成事業	鳥取大学等と連携し、海底工作物などの設置など採掘に必要な基盤的技術を開発し、その実用化に向けた人材養成を目指す。 ・技術修得するための研究項目や学習内容を検討する。 ・必要な教材、機器の選定や開発を検討する。 ・実験的な講義を実施して寄付講座の可能性を検討する。	3,600
メタンハイドレート海洋調査実践事業	地元大学等の研究者がメタンハイドレート調査船に乗船し、実際に賦存海域で採水・採泥調査や海底の状況調査などに従事することで、技術開発促進・人材育成事業、基礎調査促進事業の検討に反映させる。	432
基礎調査促進事業	環境アセスメント検討 開発により懸念される環境への影響、その評価手法等の技術の確立を目指す。さらに既に行われている観測に観測点を追加し、環境影響評価の実証技術の確立につなげる。 ・水産試験場等の調査結果や測定数値等を整理する。 ・採掘や各種工作物の設置に対する影響度や評価方法を検討する。 ・基礎観測数値を得る賦存領域での定点測定に関する場所、回数、方法などを検討する。	614
情報共有体制の構築に向けた検討	調査時や将来の開発時には漁業者、研究機関、資源開発者等の間で情報交換・共有が必要になることから、各種情報の収集方法や提供方法など情報共有体制を検討する。	1,800
合 計		6,446

3 これまでの取組状況

- (1) 今年度になって、国が行っているメタンハイドレート調査の概要等が詳しく判明し、さらに地元研究者等が今夏の洋上調査に参加できる機会を得て、調査の現状や詳細な情報を入手できることになった。
- (2) 国は資源量の把握や採掘技術などに注力しており、県の海洋調査データや地元大学の各種技術が、次の段階である開発事業を補完するという見識を得て、本年5月19日、「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」においても、地方における調査研究体制の整備促進や地元の人材や技術の活用等を国に要望した。
- (3) 今後、県は技術開発促進・人材育成事業、基礎調査促進事業を行うことによって、国による資源調査開発との連携拠点となることを目指して先進的な取り組みを行う。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

緑豊かな自然課(内線：7200)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
氷ノ山自然ふれあい館管理運営費	49,063	1,507	50,570				1,507	
トータルコスト	52,159	1,507	53,666	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	除雪機の購入、貸付				
工程表の政策目標(指標)	山陰海岸ジオパークや自然公園の貴重な自然に県民が快適に親しむため、適切な施設整備や維持管理を行い、利用促進に向けた広域的な情報提供やPRを行う							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雪地帯の若桜町にある氷ノ山自然ふれあい館について、冬期における利用者の利便性を確保するため、老朽化した除雪機の更新を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	金額
備品購入費	除雪機の購入	1,507
	計	1,507

3 参考(氷ノ山自然ふれあい館の概要)

- ・名称 氷ノ山自然ふれあい館(愛称：響の森)
- ・展示内容等 国定公園氷ノ山の自然の魅力の紹介、自然体験プログラムの実施など
- ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団
- ・指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日
- ・所在地 八頭郡若桜町つくよね
- ・入館料 無料
- ・営業形態 4月～9月 週6日開館(休館日/月曜日)
10月～11月 週5日開館(休館日/月・火曜日)
12月～3月 週4日開館(休館日/月・火・水曜日)
- ・入館者実績 20,631人(平成25年度)

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

緑豊かな自然課（内線：7872）

9 目 狩猟費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣捕獲者確保環境整備事業	6,840	50,795	57,635				50,795	
トータルコスト	8,388	51,569	59,957	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	補助金交付、関係先との連絡調整				
工程表の政策目標（指標）	被害防止と保護管理のバランスを図りながら、人と野生鳥獣の棲み分けによる共存を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在、特に中山間地域における有害鳥獣の被害は深刻であり、県や関係市町村が連携した対策が必要である。しかし、現場の対策を担う銃猟者は高齢化等により減少しており、銃猟者の確保は喫緊の課題となっている。そのような中、猟銃所持者が多い県東部地域では現在使用可能な射撃場が無く、銃猟者の確保に対応できていない現状がある。

そのため、現在閉鎖中の鳥取クレ射撃場について、東部地域1市4町の共有施設として再整備が行われることとなったことから、銃猟者確保に係る広域拠点施設として整備経費を支援し、野生鳥獣からの被害防止のための体制整備を図る。

2 主な事業内容

鳥取クレ射撃場再開に係る経費の一部を助成する。

① 事業主体：鳥取市

② 補助対象：鳥取クレ射撃場再開整備に係る設計費及び工事費（既存施設内に残存する鉛弾の処理経費は鳥取市対応とし、補助対象から除く。）

③ 県補助額：50,795千円

④ 負担割合：国1/2、県1/4、東部地域1市4町1/4

（単位：千円）

区分	事業費	負担割合			備考
		国(1/2)	県	鳥取市(1/2)	
鉛弾処理 (鳥取市対応)	156,820	78,410	—	78,410	国交付金は鳥獣被害総合対策事業を活用（別途農林水産部で提案中）
射撃場整備	203,180	101,590	50,795	50,795	
計	360,000	180,000	50,795	129,205	

3 整備スケジュール

H26：実施設計～工事 ⇒ H27：工事 ⇒ H28春：オープン予定

4 これまでの取組状況、改善点

平成23年度から射撃場整備に向けた検討会を開催し、銃猟者確保のための基礎的環境となる射撃場整備の在り方について検討を行ってきたが、その中で、鳥取クレ射撃場再開に向けた関係市町村等による合意が図られたことから、このたび、再開のための関連経費を予算化するものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課 (内線: 7403)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 県立布勢総合運動公園 基金造成補助事業	0	5,204	5,204			5,204		
トータルコスト	0	5,204	5,204	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の支払い				
工程表の改算目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立の指定管理施設のうち指名指定により管理を行っている施設については、指定管理者の経費節減努力にインセンティブが働くよう、管理委託料の余剰金をいったん県に全額返還した後、そのうち、真に経営努力といえる経費の1/2を指定管理者が設ける基金に積み立て、自主的に行う公益事業等の実施に充当できる仕組みとしている。

この制度に従い、平成25年度県立布勢総合運動公園の管理委託料についても、指定管理者である公益財団法人鳥取県体育協会へ基金造成のための補助金として交付を行う。

2 事業内容

(1) 補助金の名称

鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金

(2) 交付先

公益財団法人鳥取県体育協会(県立布勢総合運動公園の指定管理者)

(3) 補助内容

以下の事業に充当するために造成する基金に対して補助金を交付

①公益財団法人鳥取県体育協会が定款に定める公益事業

- ・スポーツに関する宣伝、啓発、指導奨励、人材育成
- ・体育大会、各種講習会の実施及びその援助 等

②県立布勢総合運動公園の管理運営事業

(4) 所要経費 5,204千円

【積算根拠】

(単位: 千円)

区分	金額	摘要
平成25年度委託料支払額	278,000	A
平成25年度委託料実績額	257,507	B
平成25年度委託料余剰額	20,493	C=A-B
うち経営努力によらない額	10,086	D(業務委託等の複数年契約による請負差額)
差引	10,407	E=C-D
補助金額	5,204	F=E×1/2

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課 (内線: 7391)

4目 建築指導費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
バリアフリー環境整備促進事業	18,521	8,579	27,100			8,579		
トータルコスト	23,164	10,127	33,291	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.2人	0.8人	周知説明、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「あいサポート・アートとっとりフェスタ」(第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会)の開催に向け、同大会に訪れる県外客等が多く利用される可能性のある既存民間建築物を対象に、緊急・重点的にバリアフリー化を支援、利便性を向上させるとともに福祉のまちづくりを推進する。

2 主な事業内容

○福祉のまちづくり推進事業補助金 8,579 千円

短期間で対応できる設備改修を大会に向けて早急に進めるため、イベントで訪れる県外客などが多く利用される可能性がある既存民間建築物について補助の上限額を引き上げると共に補助対象項目の拡充を行い、さらに使いやすい制度に見直す。(期間:平成26年度~28年度まで)

【補助内容】

- (1) 拡充対象建物用途 ホテル・旅館、物品販売店、飲食店、劇場、美術館等の既存民間建築物
- (2) 事業実施主体 民間事業者
- (3) 補助率 3/4 (国3/8, 県1.5/8, 市町村1.5/8) (事業者負担1/4)
- (4) 限度額及び補助対象範囲の拡充

補助対象範囲	従来の限度額 (千円)	拡充後の限度額 (千円)	拡充する補助対象
既存建物の多目的トイレとその経路	3,000	5,000	新設する壁の下地、工事部分に隣接する仕上げ等の付帯工事を追加
出入口、敷地内通路の整備	3,000	5,000	誘導ブロック・舗装の改修を追加

拡充する補助対象範囲		限度額(千円)
一般トイレ改修 (高齢者対応便器改修(和→洋化)、手摺り設置等)		2,000
建物・敷地全般の手摺り設置		400
廊下の拡幅に伴う床、壁、天井の改修		1,300
居室の出入口改修(開口巾の拡幅、引き戸化)		1,600
誘導ブロックの設置		250

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度までは単県事業。平成23年度から市町村に対する間接補助制度とするとともに社会資本整備総合交付金の効果促進事業を活用することとした。
- ・平成26年度当初時点で鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、琴浦町の5市町が補助制度を設けており、他市町村にも補助制度設置を働きかけている。
- ・平成26年度当初より期間限定(平成26年度~28年度)で、法・条例でバリアフリー化が義務付けられる既存建築物の車いす用トイレ整備、出入口整備、車いす用駐車場整備についての補助率を拡充した。

(従前補助率: 1/2, 拡充後補助率: 国3/8, 県1.5/8, 市町村1.5/8 (事業者負担1/4))

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

住まいまちづくり課（内線：7364）

2 目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）遊休不動産活用型地域再生・活性化推進事業	0	1,250	1,250				1,250	
トータルコスト	0	2,024	2,024	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	制度創設、補助金交付事務及び指導助言				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域に眠る空きビル等の遊休不動産を、リノベーション等の手法により再生・利活用していくため、民間団体（建築士会）等が積極的に取組もうとしている鳥取県版リノベーションスクールの開催を支援し、新たな知見を得てその成果を波及させることにより、県内の遊休不動産の利活用、老朽化対策及び人材育成に繋げる。

2 主な事業内容

鳥取県版リノベーションスクールの開催支援（補助）

事業主体	市町村（運営：民間団体等による実行委員会）
実施要件	○遊休不動産の利活用に資するべく、北九州市における先進事例に即したプログラムにより実施するものであること。 ○建築・不動産関係団体、商工団体、大学及び行政等の多様な関係者が連携して取組むものであること。 ○受講者は、県内外を問わず広く募ること。 ○事業で得たノウハウ、技術的知見等の成果を取りまとめて県に提出すること。
補助率	開催経費の1/4 （事業費上限：5,000千円、補助上限：1,250千円）
補助対象経費	委託費、講師等謝金、広報費、使用料等

※リノベーション

建築物における新築時の用途や現状のあり方を見直し、用途や機能を変更・更新させるなど、新たな価値を付加するよう改修する行為をいう。（改修規模の大小は問わない。）

※リノベーションスクール

北九州市らが確立した、リノベーション手法を用いた実践的まちづくりを学ぶ場。

3日間程度の合宿形式で、建築・まちづくり等の専門家（HEAD研究会）の指導のもと、受講生が収支計画・運営手法などに関する様々な講義を受けつつ、実際の遊休不動産を対象にしたリノベーション事業計画を練り上げ、最終日にその成果を当該不動産のオーナーや地域住民等にプレゼンテーションするもの。

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	4款 衛生費								
	うち生活環境部						2項 環境衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	157,211	1,230	158,441	66,446	134	66,580	48,145	134	48,279
2 給料	1,459,130		1,459,130	746,188		746,188	325,072		325,072
3 職員手当等	787,952		787,952	379,620		379,620	167,703		167,703
4 共済費	547,916	454	548,370	278,987		278,987	124,021		124,021
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	7,083	2,822	9,905						
8 報償費	43,925	75	44,000	9,384		9,384	9,213		9,213
9 旅費	73,845	1,774	75,619	31,509	912	32,421	25,715	912	26,627
費用弁償	10,572	866	11,438	6,032	480	6,512	5,704	480	6,184
普通旅費	37,108		37,108	17,439		17,439	12,548		12,548
特別旅費	26,165	908	27,073	8,038	432	8,470	7,463	432	7,895
10 交際費									
11 需用費	273,547	1,660	275,207	110,780		110,780	64,284		64,284
12 役務費	65,382	600	65,982	29,562		29,562	25,836		25,836
13 委託料	978,031	19,881	997,912	510,723	5,400	516,123	434,753	5,400	440,153
14 使用料及び賃借料	79,269		79,269	41,800		41,800	34,711		34,711
15 工事請負費	258,942		258,942	258,942		258,942	255,061		255,061
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	76,543	1,507	78,050	65,926	1,507	67,433	53,164	1,507	54,671
19 負担金、補助及び交付金	5,947,274	32,841	5,980,115	765,018	1,500	766,518	742,286	1,500	743,786
20 扶助費	1,278,567	14,634	1,293,201						
21 貸付金	898,253		898,253						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利息及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金	19,638		19,638	9,774		9,774	9,774		9,774
26 寄附金	30,500		30,500						
27 公課費	37		37						
28 繰出金									
予備費									
計	12,983,045	77,478	13,060,523	3,304,659	9,453	3,314,112	2,319,738	9,453	2,329,191
財源									
国庫支出金	1,482,352	15,389	1,497,741	282,320		282,320	282,320		282,320
地方債	37,000		37,000	25,000		25,000	25,000		25,000
その他	2,437,379	35,242	2,472,621	214,636		214,636	209,070		209,070
一般財源	9,026,314	26,847	9,053,161	2,782,703	9,453	2,792,156	1,803,348	9,453	1,812,801

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目			
		補正前	補正額	補正後
	4目 環境保全費			
1	報酬	45,085	134	45,219
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	6,287		6,287
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金			
8	報償費	8,121		8,121
9	旅費	21,986	912	22,898
	費用弁償	5,374	480	5,854
	普通旅費	9,699		9,699
	特別旅費	6,913	432	7,345
10	交際費			
11	需用費	40,308		40,308
12	役務費	20,884		20,884
13	委託料	419,112	5,400	424,512
14	使用料及び賃借料	29,952		29,952
15	工事請負費	255,061		255,061
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	48,849	1,507	50,356
19	貸付金、補助及び交付金	721,946	1,500	723,446
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金	9,774		9,774
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	1,627,365	9,453	1,636,818
財	国庫支出金	265,382		265,382
源	地方債	25,000		25,000
内	その他	86,523		86,523
訳	一般財源	1,250,460	9,453	1,259,913

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	6款 農林水産業費								
					うち生活環境部			4項 林業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	382,735	2,459	385,194	8,141		8,141	8,141		8,141
2	給料	2,415,876		2,415,876	3,694		3,694			
3	職員手当等	1,215,888		1,215,888	1,850		1,850			
4	共済費	919,015	325	919,340	2,592		2,592	1,258		1,258
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	貸金	666		666						
8	報償費	35,405	636	36,041	663		663	663		663
9	旅費	103,494	155	103,649	1,031		1,031	659		659
	費用弁償	7,540		7,540	146		146	146		146
	普通旅費	85,922	65	85,987	691		691	319		319
	特別旅費	10,032	90	10,122	194		194	194		194
10	交際費									
11	需用費	516,159	7,966	524,125	6,864		6,864	6,527		6,527
12	役務費	127,853		127,853	942		942	674		674
13	委託料	1,631,649	158,433	1,790,082	25,194		25,194	25,194		25,194
14	使用料及び賃借料	152,907	356	153,263	2,023		2,023	1,830		1,830
15	工事請負費	3,992,385	276,580	4,268,965						
16	原材料費	3,193		3,193						
17	公有財産購入費	1,700		1,700						
18	備品購入費	125,285	11,664	136,949						
19	負担金、補助及び交付金	12,599,208	595,941	13,195,149	180,513	50,795	231,308	5,172	50,795	55,967
20	扶助費									
21	貸付金	717,786	9,770	727,556						
22	補償、補填及び賠償金	67,684	5,200	72,884						
23	償還金、利子及び割引料	147,590		147,590						
24	投資及び出資金	10		10						
25	積立金	347,698		347,698						
26	寄附金									
27	公課費	316		316						
28	繰出金	280,656	181,187	461,843						
	予備費									
	計	25,785,158	1,250,672	27,035,830	233,507	50,795	284,302	50,118	50,795	100,913
財	国庫支出金	5,804,197	720,643	6,524,840	105,709		105,709			
源	地方債	1,753,000	147,000	1,900,000						
内	その他	4,536,294	33,960	4,570,254	4,735		4,735	4,314		4,314
訳	一般財源	13,691,667	349,069	14,040,736	123,083	50,795	173,858	45,804	50,795	96,599

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書 (生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目			
		補正前	補正額	補正後
	9目 狩猟費			
1	報酬	8,141		8,141
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	1,258		1,258
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金			
8	報償費	663		663
9	旅費	659		659
	費用弁償	146		146
	普通旅費	319		319
	特別旅費	194		194
10	交際費			
11	需用費	6,527		6,527
12	役務費	674		674
13	委託料	25,194		25,194
14	使用料及び賃借料	1,830		1,830
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金、補助及び交付金	5,172	50,795	55,967
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	50,118	50,795	100,913
財源内訳	国庫支出金			
	地方債			
	その他	4,314		4,314
	一般財源	45,804	50,795	96,599

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	8款 土木費									
	款項目			うち生活環境部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 土木管理費			
補正前							補正額	補正後		
1	報酬	312,836		312,836	37,259		37,259	708		708
2	給料	1,983,678		1,983,678	217,946		217,946	18,470		18,470
3	職員手当等	997,637		997,637	109,155		109,155	9,250		9,250
4	共済費	763,137		763,137	82,436		82,436	6,670		6,670
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	貸金	500		500						
8	報償費	10,395		10,395	2,774		2,774	36		36
9	旅費	36,779		36,779	5,428		5,428	401		401
	費用弁償	3,706		3,706	571		571	297		297
	普通旅費	29,964		29,964	3,652		3,652	68		68
	特別旅費	3,109		3,109	1,205		1,205	36		36
10	交際費									
11	需用費	729,184	96,000	825,184	61,852		61,852	1,509		1,509
12	役務費	170,443		170,443	15,885		15,885	134		134
13	委託料	6,387,002	677,152	7,064,154	887,171		887,171	8,653		8,653
14	使用料及び賃借料	264,559	1,500	266,059	21,792		21,792	180		180
15	工事請負費	21,822,733	4,053,867	25,876,600	1,555,151		1,555,151			
16	原材料費	3,790		3,790						
17	公有財産購入費	797,928	97,780	895,708						
18	備品購入費	278,191		278,191	9,270		9,270	32		32
19	負担金、補助及び交付金	7,396,549	980,413	8,376,962	898,816	15,033	913,849	234,182	8,579	242,761
20	扶助費									
21	貸付金	12,876		12,876	12,876		12,876			
22	補償、補填及び賠償金	1,589,258	46,750	1,636,008	17,815		17,815			
23	償還金、利子及び割引料	1,500		1,500						
24	投資及び出資金									
25	積立金	30,565		30,565	30,445		30,445			
26	寄附金									
27	公課費	6,877		6,877						
28	繰出金	10,293		10,293	10,293		10,293			
	予備費									
	計	43,606,710	5,953,462	49,560,172	3,976,364	15,033	3,991,397	280,225	8,579	288,804
財	国庫支出金	12,988,000	2,975,223	15,963,223	909,665		909,665	4,137		4,137
源	地方債	13,664,000	2,045,000	15,709,000	676,000		676,000			
内	その他	2,377,486	37,483	2,414,969	901,796	13,783	915,579	26,782	8,579	35,361
訳	一般財源	14,577,224	895,756	15,472,980	1,488,903	1,250	1,490,153	249,306		249,306

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目								
	1項 土木管理費			5項 都市計画費			3目 公園費		
	4目 建築指導費			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	補正前	補正額	補正後						
1 報酬	708		708	531		531	45		45
2 給料				11,082		11,082	3,694		3,694
3 職員手当等				5,550		5,550	1,850		1,850
4 共済費				4,002		4,002	1,334		1,334
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費	36		36	2,648		2,648	2,648		2,648
9 旅費	401		401	1,974		1,974	1,173		1,173
費用弁償	297		297	124		124	5		5
普通旅費	68		68	682		682			
特別旅費	36		36	1,168		1,168	1,168		1,168
10 交際費									
11 需用費	1,509		1,509	326		326	108		108
12 役務費	134		134	1,960		1,960			
13 委託料	8,653		8,653	499,877		499,877	499,706		499,706
14 使用料及び賃借料	180		180	4,704		4,704	4,347		4,347
15 工事請負費				134,247		134,247	134,247		134,247
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	32		32	9,138		9,138	9,138		9,138
19 貸付金、補助及び交付金	234,182	8,579	242,761	29,671	5,204	34,875	8,090	5,204	13,294
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金				6,003		6,003	6,003		6,003
23 償還金、利子及び引当料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金				10,293		10,293			
予備費									
計	245,835	8,579	254,414	722,006	5,204	727,210	672,383	5,204	677,587
財源									
国庫支出金	4,137		4,137	3,365		3,365			
地方債									
その他	26,782	8,579	35,361	148,973	5,204	154,177	148,368	5,204	153,572
一般財源	214,916		214,916	569,668		569,668	524,015		524,015

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目						
	6項 住宅費						
	2目 住宅建設費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	36,020		36,020	8,504		8,504	
2 給料	188,394		188,394				
3 職員手当等	94,355		94,355				
4 共済費	71,764		71,764	1,348		1,348	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 貸金							
8 報償費	90		90	90		90	
9 旅費	3,053		3,053	51		51	
費用弁償	150		150				
普通旅費	2,902		2,902	50		50	
特別旅費	1		1	1		1	
10 交際費							
11 需用費	60,017		60,017	50		50	
12 役務費	13,791		13,791	30		30	
13 委託料	378,641		378,641	81,712		81,712	
14 使用料及び賃借料	16,908		16,908	20		20	
15 工事請負費	1,420,904		1,420,904	1,285,706		1,285,706	
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	100		100	100		100	
19 負担金、補助及び交付金	634,963	1,250	636,213	542,063	1,250	543,313	
20 扶助費							
21 貸付金	12,876		12,876	12,876		12,876	
22 補償、補填及び賠償金	11,812		11,812	11,812		11,812	
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金	30,445		30,445	30,445		30,445	
26 寄附金							
27 公課費							
28 繰出金							
予備費							
計	2,974,133	1,250	2,975,383	1,974,807	1,250	1,976,057	
財源							
内	国库支出金	902,163		902,163	892,973		892,973
内	地方債	676,000		676,000	676,000		676,000
内	その他	726,041		726,041	47,707		47,707
訳	一般財源	669,929	1,250	671,179	358,127	1,250	359,377

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	生活環境部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	131,616	134	131,750
2	給料	1,008,462		1,008,462
3	職員手当等	510,975		510,975
4	共済費	381,360		381,360
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金			
8	報償費	19,559		19,559
9	旅費	47,317	912	48,229
	費用弁償	7,942	480	8,422
	普通旅費	27,326		27,326
	特別旅費	12,049	432	12,481
10	交際費			
11	需用費	193,391		193,391
12	役務費	54,251		54,251
13	委託料	1,507,526	5,400	1,512,926
14	使用料及び賃借料	71,526		71,526
15	工事請負費	1,946,750		1,946,750
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	105,081	1,507	106,588
19	負担金、補助及び交付金	1,942,593	67,328	2,009,921
20	扶助費			
21	貸付金	13,076		13,076
22	補償、補填及び賠償金	17,815		17,815
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金	58,335		58,335
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金	10,293		10,293
	予備費			
	計	8,019,926	75,281	8,095,207
財 源 内 訳	国庫支出金	1,515,686		1,515,686
	地方債	701,000		701,000
	その他	1,173,492	13,783	1,187,275
	一般財源	4,629,748	61,498	4,691,246

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
4目 環境保全費		
報 酬	・環境アセスメント検討ワーキンググループ委員報酬	5人
負担金、補助 及び交付金	・次世代エネルギーパーク施設見学受入促進補助金	1,500
6款 農林水産業費		
4項 林業費		
9目 狩猟費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取クレイ射撃場整備支援補助金	50,795
8款 土木費		
1項 土木管理費		
4目 建築指導費		
負担金、補助 及び交付金	・福祉のまちづくり推進事業補助金	8,579
5項 都市計画費		
3目 公園費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	5,204
6項 住宅費		
2目 住宅建設費		
負担金、補助 及び交付金	・遊休不動産活用型地域再生・活性化推進事業補助金	1,250

条例名等	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、県営住宅に優先的に選考して入居させる者に中国残留邦人等の配偶者等を加える。</p> <p>2 概要 (1) 県営住宅に優先的に選考して入居させることができる者に、中国残留邦人等と本邦で生活を共にするために本邦に入国した親族等を加える。 (2) 入居者の選考について定めた規定中引用する中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の題名を改める。 (3) 施行期日は、平成26年10月1日とする。</p>

鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例（昭和34年鳥取県条例第49号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(入居者の選考)</p> <p>第7条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 知事は、第1項に規定する者のうち次に掲げる者については、前2項の規定にかかわらず、県営住宅に優先的に選考して入居させることができる。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) <u>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第2条第1項に規定する中国残留邦人等及びその親族等（同法第6条第1項に規定する当該親族等をいう。）</u></p> <p>(6)～(13) 略</p>	<p>(入居者の選考)</p> <p>第7条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 知事は、第1項に規定する者のうち次に掲げる者については、前2項の規定にかかわらず、県営住宅に優先的に選考して入居させることができる。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) <u>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第2条第1項に規定する中国残留邦人等</u></p> <p>(6)～(13) 略</p>

附 則

この条例は、平成26年10月1日から施行する。

平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債		
2	総務費	6	防災費	島根原子力発電所に係る 平常時モニタリング事業費	269,015,000	76,084,200	30,304,200		45,780,000		
4	衛生費	2	環境衛生費	モーダルシフト推進事業費	34,276,000	27,511,000					27,511,000
				とっとりの豊かで良質な 地下水の保全及び 持続的な利用事業費	31,168,000	9,350,000					9,350,000
				自然公園等管理費	64,763,000	11,763,000		5,881,000			5,882,000
6	農林水産業費	3	農地費	汚水処理施設整備交付金 連絡調整費(農業集落排水)	378,000	216,000	108,000				108,000
8	土木費	1	土木管理費	住宅・建築物耐震化 総合支援事業費	73,195,000	5,286,000					5,286,000
				吹付アスベスト撤去等 支援事業費	25,442,000	11,442,000					11,442,000
		5	都市計画費	都市公園安全安心事業費	63,000,000	63,000,000		31,500,000			31,500,000
		6	住宅費	公営住宅整備事業費	1,262,002,000	480,773,500		135,093,000			345,680,500
生活環境部 計				1,823,239,000	685,425,700	0	202,886,200	0	45,780,000	0	436,759,500

平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債
1	流域下水道事業	1 流域下水道建設事業費 流域下水道事業費	567,559,000	95,222,450	909,762	54,541,925	19,770,763		20,000,000
計			567,559,000	95,222,450	909,762	54,541,925	19,770,763		20,000,000

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (10) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成26年5月23日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により平成26年5月23日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 愛知県愛西市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金578,913円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成26年3月5日 午後1時25分頃 イ 事故発生場所 鳥取市覚寺地内 ウ 事故の状況 鳥取県生活環境部緑豊かな自然課所属の職員が、山陰海岸ジオパーク推進業務のため軽乗用自動車を運転中、前方を徐行していた和解の相手方所有の普通乗用自動車に追突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償金 578,913円 うち、保険支出額 548,913円、県費支出額 30,000円（免責3万円） ・県側車両損害額 155,095円 うち、相手方からの賠償額 0円、県費実質負担額 155,095円

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	生活環境部 衛生環境研究所	物品 保守	ノートパソコン	2台	倉吉市広栄町963番地 株式会社愛進堂 倉吉営業所	365,472	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	鳥取県生活環境部 衛生環境研究所
2	生活環境部 緑豊かな自然課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	191,800	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県生活環境部 砂丘事務所
3	生活環境部 砂丘事務所	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	383,616	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県生活環境部 砂丘事務所